

事前評価個表

整理番号	54
------	----

地域（地区）名	きそがわ 木曾川地域	事業名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	岐阜県	対象市町村	恵那市ほか6市町
事業実施期間	H23 ~ H27（5年間）	事業実施主体	市町村、森林組合、森林所有者等

事業の概要・目的	<p>木曾川森林計画区（以下「計画区」という。）は、岐阜県の南東部に位置し、大きく分けて可児地区（可児市、可児郡御嵩町）、土岐地区（多治見市、瑞浪市、土岐市）、恵那地区（恵那市、中津川市）の3地区からなる6市1町で構成されている。計画区東部ではヒノキを中心とした人工林が比較的多く見られ、特に、計画区北東部は、日本屈指の銘柄材である「東濃桧」生産地の一角を占める林業地域であり、全国屈指のヒノキ材生産量を誇る岐阜県を支える基盤となっている。</p> <p>森林面積は、計画区の総土地面積170.7千haの74%に当たる124.0千haで、県全体の14%を占めている。内訳は、国有林が22.4千haで18%、民有林が101.6千haで82%となっている。人工林率は、県平均の46%を12ポイント上回る58%で、県内では飛騨川計画区の59%について人工林率が高い地域となっている。また、人工林に占めるヒノキの面積割合が県平均の57%を16ポイント上回る73%と高いことも特徴で、同率が77%の飛騨川計画区とともに東濃桧の主生産地を形成している。</p> <p>現在の森林・林業を取り巻く情勢は、木材自給率及び材価の低迷、林業従事者の高齢化等、厳しい状況にあり、森林の整備状況は低調で、森林が本来持つ国土保全、水源かん養等の公益的機能を十分に発揮できていない。</p> <p>このような状況を踏まえ、本計画区では森林の整備にあたって、木曾川地域森林計画で定める方針を基本として、多面的機能を発揮する森林整備を推進することとする。</p>
事業内容・事業費	<p>森林整備：8,784ha 人工造林、下刈り、除伐、間伐、森林作業道等</p> <p>総事業費：2,680,000千円</p>
費用対効果分析結果	<p>B/C = 5.88 (総便益(B) = 19,832,230千円、総費用(C) = 3,368,196千円)</p>
評価結果	<p>必要性：対象林分の賦存状況、森林整備の緊急性から見て必要性が高い。</p> <p>効率性：投下する費用を上回る効果が見込まれることから、事業の効率性が認められる。</p> <p>有効性：間伐を中心とした森林施業を効率的に推進することにより、優良材の安定的な生産に繋がり、また森林の持つ公益的機能がより高度に発揮されることになり、有効性は高い。</p> <p>本計画では、森林の多面的機能を発揮するために必要な森林整備が適切に計画されている。また、効率性、有効性も認められることから、森林環境保全整備事業計画として実施することが適当である。</p>

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名: 森林環境保全整備事業
地域名: 木曾川

岐阜県
(単位: 千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	4,673,726	
	流域貯水便益	1,510,294	
	水質浄化便益	2,578,368	
山地保全便益	土砂流出防止便益	4,056,097	
	土砂崩壊防止便益	214,117	
環境保全便益	炭素固定便益	3,325,128	
木材生産便益	木材生産確保・増進便益	3,474,500	
総 便 益 (B)		19,832,230	
総 費 用 (C)		3,368,196	
費用便益比	$B \div C = \frac{19,832,230}{3,368,196} = 5.88$		

森林環境保全整備事業 木曾川地域(岐阜県) 概要図

